

令和5年度沖縄振興公共投資交付金

事後評価結果総括表

令和7年3月

沖縄県

目 次

(1) 沖縄振興公共投資交付金の評価制度について	1
(2) 沖縄振興公共投資交付金の事後評価の検証	5
(3) 分野別の評価結果（総括）	7
(4) 分野別の評価結果の補足説明	9
(5) 成果目標（最終評価）に係る達成状況	42
(6) 成果目標（中間評価）に係る達成状況	49
(7) 成果目標（繰越）に係る達成状況	52

沖縄振興公共投資交付金の評価制度について

事後評価の基本的な考え方

沖縄振興公共投資交付金は、沖縄県が沖縄の振興に資する事業を自主的に選択して作成した沖縄振興交付金事業計画（以下「事業計画」という。）に基づく事業のうち、沖縄の振興の基盤となる施設の整備に関する事業等の実施に要する費用に対し、国が交付金を交付することにより、沖縄の実情に即した事業の的確かつ効果的な実施を図ることを目的としている。

沖縄県においては、沖縄振興公共投資交付金の目的に鑑み、その執行に際し成果目標及びその達成予定年度（長期にわたる事業等では、当該成果目標の達成状況について概ね3年程度の適当な期間ごとに定める中間評価年度）を設定し、設定した成果目標の達成予定年度（中間評価年度）以後、速やかに当該成果目標の達成状況について評価を行うこととしている。

また、成果目標及びその達成予定年度の設定並びに成果目標の達成状況についての評価を行った場合には、沖縄振興公共投資交付金制度要綱に基づき、これを公表するとともに、内閣総理大臣に提出することとなっている。

（注）平成27年度までは当該評価を「事業評価」と表現していたが、平成28年度より「事後評価」に改めた。

評価の対象事業

沖縄県では、各施策の着実な推進を図るため、分野内の施策単位で成果目標を設定し、評価を行っている。

今回の評価対象は、令和5年度末時点の成果目標において、令和5年度を達成予定年度（最終評価）と設定した21件、令和5年度を中間評価年度と設定した10件のほか、令和4年度事後評価において、成果目標を構成する事業が未着手として繰越を行い、評価をしていない15件を含め、合計46件である。（補正事業計画に基づき設定した成果目標含む。）

なお、平成27年度までの施設整備（学校、社会福祉施設、医療施設に限る。）に関する評価は、繰り越した事業であっても、一部でも事業着手（工事の契約済み）している場合、仮に、施設等が未完成であっても評価の対象とし、繰り越した年度に施設等が完成できると想定し、「達成」と評価を行ってきたところであるが、より分かりやすい評価とするため、平成28年度の事後評価からは、繰り越した事業が1つでもあれば、当該年度の評価の対象から除き、事業が完了した年度の翌年度に評価することに改めた。

そのため、令和6年度に繰り越した10件（最終評価9件）は、次年度において評価を行う。

事後評価の方法

事後評価の方法は、成果目標毎に設定した定量的な目標値に対する実績値を達成率（％）に換算（小数点以下は四捨五入）した上で、「達成」「概ね達成」「一部達成」「未達成」の4段階で評価している。

なお、繰り越した事業に係る成果目標は、「繰越」と記載し、事業が完了した年度の翌年度に評価する。

<評価基準>

- ・算出された達成率については、目標毎に以下の4段階で評価する。

「◎：達成」：達成率が100%

「○：概ね達成」：達成率が70%以上100%未満

「△：一部達成」：達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合

「未：未達成」：達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合

- ・成果目標を構成する事業のうち、繰り越した事業が1つでもある場合

「繰：繰越」：当該年度の評価の対象から除き、事業が完了した年度の翌年度に評価

評価結果について

最終評価の達成状況

最終評価の達成状況は、12件の成果目標のうち、「達成」が9件（75%）、「概ね達成」が3件（25%）、「一部達成」及び、「未達成」が0件（0%）となっている。

令和5年度が最終評価となっている成果目標の評価結果は、「達成」及び「概ね達成」の割合の合計が100%となったことから、新・沖縄21世紀ビジョン基本計画に掲げる各施策の推進、社会基盤の整備に寄与することができた。

また「繰越」として、今年度の事後評価の対象から除いた成果目標は、9件となっているが、これは前述の「評価の対象事業」とおり、評価対象事業を改めたことが要因である。

沖縄県としては、今年度の事後評価の結果を踏まえ、より綿密な事業計画のもと事前に各関係者間との調整を行い、事業が円滑に進められるよう推進していく。

【令和5年度の最終評価の達成状況】

評価対象 成果目標	評価			繰越
	達成 概ね達成	一部達成	未達成	
12	12 (達成 9 概ね達成 3)	0	0	9
	100%	0.0%	0%	—

※評価対象成果目標 12 は、繰越 9 を除いた成果目標の数である。

【参考：令和4年度の最終評価の達成状況】

評価対象 成果目標	評価			繰越
	達成 概ね達成	一部達成	未達成	
13	11 (達成 8 概ね達成 3)	0	2	15
	85%	0.0%	15%	—

※評価対象成果目標 13 は、繰越 15 を除いた成果目標の数である。

中間評価の達成状況

中間評価の達成状況は、9件の成果目標のうち「達成」が5件（56%）「概ね達成」が2件（22%）、「一部達成」が1件（11%）、「未達成」が1件（11%）となっている。

中間評価の施策について、「達成」及び「概ね達成」の割合の合計が78%となったことから、新・沖縄21世紀ビジョン基本計画に掲げる各施策の推進、社会基盤の整備に寄与することができた。

一方、「一部達成」及び「未達成」となっている成果目標があることから、最終評価において、成果目標を達成するよう取り組んでいく。

【令和4年度の中間評価の達成状況】

評価対象 成果目標	評価			繰越
	達成 概ね達成	一部達成	未達成	
9	7 〔達成 5 概ね達成 2〕	1	1	1
	78%	11%	11%	—

繰越の達成状況

繰越の達成状況は、令和4年度事後評価で繰越となった15件の成果目標のうち、「達成」が15件（100%）となっている。

【令和4年度事後評価で繰越となった成果目標の結果】

評価対象 成果目標	評価			繰越
	達成 概ね達成	一部達成	未達成	
15	15 〔達成 15 概ね達成 0〕	0	0	0
	100%	0%	0%	—

沖縄振興公共投資交付金の事後評価の検証

成果目標の達成状況について

今年度の評価対象の成果目標（最終評価）の達成状況は、成果目標の100%が「達成」又は「概ね達成」と評価されたことにより、新・沖縄21世紀ビジョン基本計画に掲げる各施策を着実に推進することができた。

また、これまでの成果目標の達成状況を整理すると、平成24年度から令和5年度までは、成果目標の9割以上が「達成」又は「概ね達成」となっている。

年 度	評 価 対 象 成 果 目 標	評 価		
		達 成 概ね達成	一 部 達 成	未 達 成
平成24年度	23	23	0	0
		100%	0%	0%
平成25年度	37	36	0	1
		97%	0%	3%
平成26年度	45	41	2	2
		92%	4%	4%
平成27年度	26	24	0	2
		92%	0%	8%
平成28年度	38	34	1	3
		90%	2%	8%
平成29年度	6	5	0	1
		83%	0%	17%
平成30年度	10	10	0	0
		100%	0%	0%
令和元年度	24	18	3	3
		75%	12.5%	12.5%
令和2年度	9	9	0	0
		100%	0%	0%
令和3年度	36	30	0	6
		83%	0%	17%
令和4年度	13	11	0	2
		85%	0%	15%
令和5年度	12	12	0	0
		100%	0%	0%

※評価対象成果目標は、繰越を除いた成果目標の数である。

沖縄県としては、今後も必要に応じた事業の見直しや改善を図りながら、より効果的・効率的に事業を実施し、成果目標の達成率の向上に努める。

効果的な活用について

沖縄振興公共投資交付金は、従来の補助金等に比べ流用手続きが簡素・簡略化されていることから、年度途中の環境の変化や事業の執行状況に応じ、機動的な事業執行が可能となっている。

令和5年度の効果的な活用事例としては、学校施設事業で、入札に伴う執行残等を効果的に活用するため他の校舎改築工事等で執行した。

また、農山漁村地域整備に関する事業において、入札差金や現場精査に伴い生じた減額等の執行残を効果的に活用し、ほ場整備や畑地かんがい施設整備の施工面積を拡大することができた。

漁港施設整備では、入札に伴う執行残等を効果的に活用するため要望のあった地区へ配分し設計業務を前倒しで着手することができた。

社会資本整備に関する事業においては、施設の老朽化等による修繕工事の優先度の高い事業箇所に入札差金や現場精査に伴い生じた減額等の執行残を活用することや、入札不調不落等に伴う執行残を市町村間で流用し活用することにより、事業効果の早期発現を図ることができた。

このような機動的な事業執行例は、他分野でも行われており、年度途中における住民ニーズや地元市町村からの要望に対応した事業計画に変更することで、新・沖縄21世紀ビジョン基本計画に掲げる各施策の推進、社会基盤の整備に寄与することができた。

予算配分について

沖縄振興公共投資交付金については、沖縄県の重点事業を勘案しながら、自主的に選択した事業に対して配分しており、令和5年度は、沖縄都市モノレール輸送力増強事業、医療施設等施設整備及び離島における水道広域化整備事業に対して優先的に事業費を配分した。

その他の分野に対しては、各分野の執行状況や事後評価の結果を踏まえた予算配分となるように、過去の執行状況等を勘案した予算配分を行ったことで、執行率が高い分野については配分シェアが上がるなど、予算の「選択」と「集中」を図ることができた。

なお、令和6年度における沖縄振興公共投資交付金の予算配分においても、重点事業等に対して優先的に事業費を配分したほか、執行状況等を勘案し、予算の「選択」と「集中」を行うことで、令和6年度の事業計画に適切に反映することができた。

分野別の評価結果（総括）

令和5年度事後評価（最終評価）について

令和5年度を達成予定年度（最終評価）とする分野毎の評価結果

分野	評価対象成果目標	評価				繰越
		達成	概ね達成	一部達成	未達成	
A	交通安全施設	1	1			
B	消防防災施設	0				
C	学校施設	3	3			8
D1	水道施設	0				
D2	社会福祉施設	0				
D3	医療施設	1	1			
E1	農山漁村地域整備	1	1			
E2	農山漁村活性化対策	0				
E3	農業・食品産業強化対策	0				
E4	水産業強化対策	0				
E5	沖縄林業構造確立施設	1		1		
F	工業用水道	0				
G	道 路	1		1		
	港 湾	0				
	治 水	0				
	海 岸	1	1			
	下 水 道	0				
	市 街 地 整備	0				
	都 市 公 園	2	1	1		
	広域的地域活性化基盤 住 宅	0				
H1	環境保全施設	1	1			
H2	自然環境	0				
H3	生物多様性保全回復	0				
合計		12	9	3	0	0
						9

令和5年度事後評価（中間評価）

令和5年度を中間評価年度とする分野毎の評価結果

分野	評価対象成果目標	評価				繰越
		達成	概ね達成	一部達成	未達成	
G	道 路	3	3			
	港 湾	1		1		
	治 水	2	1		1	
	海 岸	1		1		
	都 市 公 園	2	1	1		
	住 宅	0				
合計		9	5	2	1	1
						1

令和4年度事後評価（繰越分）

令和4年度事後評価結果で繰越となった分野毎の評価結果

分野	評価対象成果目標	評価				繰越
		達成	概ね達成	一部達成	未達成	
C	学 校 施 設	11	11			
D3	医 療 施 設	2	2			
E1	農山漁村地域整備	2	2			
合 計		15	15	0	0	0

分野別の評価結果の補足説明

A 交通安全施設（警察本部）

【新・沖縄21世紀ビジョン基本計画】

2-(4)-ウ：安全・安心に暮らせる地域づくり

【事業目的・概要】

R5成果目標A-1

- ・ 対象道路（沖縄本島内の沖縄円滑化対策エリア内）において、交通安全施設の整備を行い、交通の安全と円滑化を図る。

【整備箇所】

- ・ 横断歩道の補修1km、実線標示の補修1km、信号機新設2基、信号機柱の移設80本、道路標識柱の設置（17本）

【成果の検証】

- ・ 交通安全施設については、今回の事後評価において、成果目標（A-1）が「達成」となったことから、安全・安心に暮らせる地域づくりに寄与することができた。
- ・ 成果目標を個別に確認すると、以下のとおりである。

A-1

- ・ 沖縄本島内の沖縄円滑化対策エリア内において、摩耗した横断歩道（1km）や実線標示（1km）の補修整備及び信号機新設（2基）、信号機柱の移設（80本）、道路標識柱の設置（17本）により、交通の安全の確保と円滑化が図られた。
- ・ また、交通安全施設等の整備により令和5年の県内の交通事故死者数（※発生から24時間以内、円滑化対策エリア内の対象道路）は、0人であったことから、成果目標である年間3人以下を下回る結果となり、達成できた。

分野別の評価結果の補足説明

C 学校施設（教育庁）

【新・沖縄21世紀ビジョン基本計画】

2-(4)-イ：大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進

5-(2)-エ：時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進

【事業目的・概要】

R5成果目標C-1、R4成果目標C-1

- ・ 構造上危険な状態にある公立幼稚園、義務教育諸学校、特別支援学校及び高等学校の校舎を改築し、児童生徒等の安全を守り、安心して豊かな教育環境を整備する。

R5成果目標C-2

- ・ 構造体の劣化対策やライフラインの更新などにより建物の耐久性を高めるとともに、省エネルギー化や多様な学習内容、学習形態による活動が可能となる環境の提供など、現代の社会的要請に応じた施設の長寿命化を図る。また、将来的に長寿命化を図る建物について、健全な状態に保つための予防的な改修工事を適切なタイミングで実施し、致命的な損傷の発現を事前に防ぐことで、効率的・効果的に施設の長寿命化を図り、教育環境の改善を図る。

R5成果目標C-3

- ・ 教育を行うのに著しく不適当な建物で特別な事情のあるものについて、公立幼稚園及び義務教育諸学校の校舎を改築し、教育機能の向上及び校地の有効利用等の観点から教育条件の改善を図る。

R5成果目標C-4、R4成果目標C-5

- ・ 経年により、通常発生する学校建物の損耗、機能低下に対する復旧措置及び建物の用途変更に伴う改築等を行うことにより教育環境の改善を図り、もって学校教育の円滑な実施に資するとともに、併せて建物の耐久性の確保を図る。

R5成果目標C-5、R4成果目標C-6

- ・ 子ども達の最も身近にある学校の屋外環境を様々な体験活動の場として活用し、たくましく心豊かな子ども達を育成するため、屋外環境の一体的な整備充実を図る。

R5成果目標C-6、R4成果目標C-7

- ・ へき地における義務教育の円滑な実施及び教育水準の向上を図るため、へき地教員住宅、へき地集会室及びへき地寄宿舍の整備を行う。

R 5 成果目標 C-7、R 4 成果目標 C-9

- ・ 学校給食の普及充実及び安全な学校給食の実施を図るため、公立の義務教育諸学校及び沖縄県の夜間定時制高等学校における学校給食施設を整備する。

R 5 成果目標 C-8、R 4 成果目標 C-10

- ・ 学校教育活動の円滑な実施及びスポーツ振興のため、義務教育諸学校に係る体育諸施設の整備促進を図る。

R 5 成果目標 C-9、R 4 成果目標 C-11

- ・ 学校施設について、発災時における児童生徒のための応急避難場所としての必要な機能が発揮できるよう、防災機能の強化を図る。

R 5 成果目標 C-10、R 4 成果目標 C-12

- ・ 構造上危険な状態にある県立学校の校舎を改築し児童生徒等の安全を守り、安心して豊かな教育環境を整備する。

R 5 成果目標 C-12

- ・ 経年による学校建物の損耗等に対する復旧措置及び建物の用途変更に伴う改築等を行うことにより教育環境の改善を図り、もって学校教育の円滑な実施及び建物の耐久性確保を図る。

R 4 成果目標 C-8

- ・ 公立幼稚園における教室の不足を解消するための園舎の新築または増築により教育の円滑な実施を確保する。

R 4 補正成果目標 C-5（県立高校）、C-5（特別支援学校）

- ・ 経年による学校建物の損耗等に対する復旧措置及び建物の用途変更に伴う改築等を行うことにより教育環境の改善を図り、もって学校教育の円滑な実施及び建物の耐久性確保を図る。

【整備箇所】

(令和5年度)

- ・ 危険改築事業（成果目標 C-1）
市町村立小中学校（9校）
（天妃小学校、若狭小学校、嘉芸小学校、識名小学校、具志川小学校、西辺中学校、古蔵小学校、松川小学校、北丘小学校）
- ・ 長寿命化及び予防改修事業（成果目標 C-2）
市町村立小中学校（7校）
（山内中学校（校舎）、山内中学校（屋体）、平良第一小学校（屋体）、与那原中学校（屋体）、安田小学校（校舎）、安波小学校（校舎）、

奥小学校（校舎）

- 不適格改築事業（成果目標C-3）
市町村立小中学校（2校）
（具志川小学校、西辺中学校）
- 大規模改造事業（成果目標C-4）
市町村立小中学校（16校）
（北中城小学校、長嶺中学校、船越小学校、玉城小学校、百名小学校、
佐敷中学校、糸満小学校（2事業）、潮平小学校、西崎中学校、潮平中学校、
糸満中学校、玉城中学校、知念小学校、知念中学校、玉城中学校）
- 屋外教育環境整備事業（成果目標C-5）
市町村立小中学校（3校）
（知念中学校、豊崎中学校、城前小学校）
- へき地教員住宅等整備事業（成果目標C-6）
市町村立小中学校へき地教員住宅（4校）
（粟国小学校、粟国中学校、北大東小学校、北大東中学校）
- 学校給食施設整備事業（成果目標C-7）
各市町村の給食センター、共同調理場（4施設）
（開南共同調理場（那覇市）【2事業】、本部町共同調理場（本部町）【2事業】）
- 体育諸施設整備事業（成果目標C-8）
水泳プール（8校）
（天妃小学校、松島中学校、古堅南小学校、豊崎中学校、古蔵小学校、
松川小学校、山田小学校、北谷中学校）
武道場（2校）
（松島中学校、豊崎中学校）
- 防災機能強化事業（成果目標C-9）
市町村立小中学校（1校）
（長嶺中学校）
- 危険改築事業（成果目標C-10）
県立高校（4校）
（宜野湾高校、陽明高校、八重山農林高校、中部農林高校）
- 大規模改造事業（成果目標C-12）
県立学校、特別支援学校（3校）

(西崎特別支援学校、泡瀬特別支援学校、北中城高校)

(令和4年度)

- ・ 危険改築事業（成果目標C-1）
市町村立小学校（12校）、幼稚園（1園）
（松川小学校、古蔵小学校、石嶺小学校、島袋幼稚園、具志川小学校、与勝第二中学校、安田小学校、伊豆味中学校、伊豆味小学校、金武中学校、阿嘉小学校、阿嘉中学校、北丘小学校）
- ・ 大規模改造事業（成果目標C-5）
市町村立小中学校（21校）、幼稚園（1園）
（久高幼稚園、城西小学校、小祿南小学校【2事業】、金城中学校、寄宮中学校、城東小学校、松川小学校、寄宮中学校、知念小学校、佐敷小学校、久高小学校、久高中学校、知念中学校、新城小学校【3事業】、石田中学校、玉城中学校、光洋小学校【2事業】、美原小学校）
- ・ 屋外教育環境整備事業（成果目標C-6）
市町村立小中学校（6校）
（高良小学校、安岡中学校、宜野湾中学校、稲田小学校、大里中学校）
- ・ へき地教員住宅等整備事業（成果目標C-7）
市町村立小中学校へき地教員住宅（4校）
（伊江中学校、野甫中学校、北大東小学校、北大東中学校）
- ・ 公立幼稚園園舎新增築事業（成果目標C-8）
市町村立幼稚園（1園）
（南大東幼稚園）
- ・ 学校給食施設整備事業（成果目標C-9）
各市町村の給食センター、共同調理場（6施設）
（開南共同調理場（那覇市）【2事業】、本部町共同調理場（本部町）【2事業】、第2調理場（沖縄市）、与勝調理場（うるま市））
- ・ 体育諸施設整備事業（成果目標C-10）
水泳プール、武道場（12校）
（天妃小学校、若狭小学校、識名小学校、古蔵小学校、松川小学校、松島中学校【2事業】、豊崎中学校【2事業】、山田小学校、古堅南小学校、北谷中学校）
- ・ 防災機能強化事業（成果目標C-11）
市町村立小中学校（8校）

(城西小学校、神原小学校、石田中学校、壺屋小学校、那覇中学校、宇栄原小学校、越来小学校、屋良小学校)

- ・ 危険建物改築事業（成果目標C-12）
県立高校（5校）、特別支援学校（1校）
（開邦高校、浦添工業高校、陽明高校、陽明高等支援学校、名護高校、宜野湾高校）

(令和4年度補正)

- ・ 大規模改造事業（成果目標C-5）
県立高校（1校）
（那覇国際高校）
- ・ 大規模改造事業（成果目標C-5）
特別支援学校（1校）
（八重山特別支援学校）

【成果の検証】

(令和5年度)

- ・ 学校施設については、当初の評価対象の成果目標数は11であったが、成果目標を構成する事業のうち繰り越した8事業を除くと、今年度の成果目標数は3つである。
- ・ 今回の事後評価において、3つの成果目標（C-7、C-9、C-12）のすべてが「達成」となったことから、学校給食の普及充実及び安全な学校給食の実施及び、災害に強い県土づくりと防災体制の強化や時代に対応する魅力ある学校づくりの推進に寄与することができた。

(令和4年度)

- ・ 学校施設については、令和4年度から令和5年度に繰り越した成果目標数は9である。
- ・ 今回の事後評価において、9の成果目標（C-1、C-5、C-6、C-7、C-8、C-9、C-10、C-11、C-12）が「達成」となったことから、教育環境の改善及び災害に強い県土づくりと防災体制の強化等、時代に対応する魅力ある学校づくりの推進に寄与することができた。

(令和4年度補正)

- ・ 令和4年度補正の学校施設については、2つの成果目標（C-5（県立高校）、C-5（特別支援学校））予定通り完了したことから、教育環境の改善を図ることができた。
- ・ 成果目標を個別に確認すると、以下のとおりである。

(令和5年度)

C-1

- ・ 当初予定していた小中学校9校の危険建物の改築については、関連工事の遅延等により不測の日数を要したため、5校（具志川小学校、西辺中学校、古蔵小学校、松川小学校、北丘小学校）が、令和6年度に繰越となった。
- ・ 繰越となった小中学校5校については、令和6年度中に整備が完了予定であり、整備に伴い、危険建物の安全率の向上が見込まれる。

C-2

- ・ 当初予定していた小中学校7校の建物の長寿命化改修については、資材の入手困難等により不測の日数を要したことから、3校（安田小学校、安波小学校、奥小学校）が令和6年度に繰越となった。
- ・ 繰越となった3校については、令和6年度中に事業完了の見込みであることから、概ね順調に進捗しているといえる。

C-3

- ・ 不適格建物の改築については、最終目標値の2校（具志川小学校、西辺中学校）についてボーリング調査実施個所の追加などにより不測の日数を要したことから、令和6年度に繰越となった。
- ・ 繰越となった2校については令和6年度中に事業完了の見込みであることから、概ね順調に進捗しているといえる。

C-4

- ・ 当初予定していた小中学校16校の大規模改造事業（質的整備）については、6校については予定どおり整備を終えたものの、10校（糸満小学校【2事業】、潮平小学校、西崎中学校、潮平中学校、糸満中学校、玉城中学校【2事業】、知念小学校、知念中学校）については、関係機関との協議・調整により不測の日数を要したため、令和6年度に繰越となった。
- ・ 繰越となった小中学校6校については、令和6年度中に整備が完了予定であり、整備に伴い、教育環境改善率の向上が見込まれる。

C-5

- ・ 当初予定していた小中学校3校の屋外教育環境整備事業について、1校については予定どおり整備を終えたものの、2校（豊崎中学校、城前小学校）については基礎工事中に想定以上の湧き水が発生したこと等により不測の日数を要したことから令和6年度に繰越となった。
- ・ 繰越となった2校については、令和6年度中に事業完了の見込みであることから、概ね順調に進捗しているといえる。

C-6

- ・ 当初予定していたへき地教員住宅等の整備（4校）について、2校については予定どおり整備を終えたものの、2校（栗国小学校、栗国中学校）は建設用地の相続手続き等に不測の日数を要したことから令和6年度に繰越となった。
- ・ 繰越となった2校については、令和6年度中に事業完了の見込みであることから、概ね順調に進捗しているといえる。

C-7

- ・ 当初予定していた学校給食施設4施設の新增築・改築について、4施設ともに令和5年度で事業が完了していることから、教育環境の改善が図られた。
- ・ 新增築・改築事業を実施した給食施設を利用する学校に通う5,286名について、教育環境の改善が図られた。

C-8

- ・ 当初予定していた学校体育施設整備事業（10校）について、6校については予定どおり整備を終えたものの、4校（古蔵小学校、松川小学校、山田小学校、北谷中学校）については、関連業務（磁気探査等）に不測の日数を要したこと等から、令和6年度に繰越となった。
- ・ 繰越となった4校については、令和6年度中に事業完了の見込みであることから、概ね順調に進捗しているといえる。

C-9

- ・ 当初予定していた防災機能強化事業（1校）については、事業が完了していることから、教育環境の改善が図られた。
- ・ 防災機能強化事業を実施した学校に通う558名について、教育環境の改善が図られた。

C-10

- ・ 当初予定していた県立高等学校4校の構造上危険な状態にある建物の改築については、4校（宜野湾高校、陽明高校、八重山農林高校、中部農林高校）とも関係機関との協議・調整により不測の日数を要したため、令和6年度に繰越となった。
- ・ 繰越となった4校については、令和6年度中に整備完了の見込みであることから、概ね順調に進捗しているといえる。

C-12

- ・ 当初予定していた高等学校1校及び特別支援学校2校の大規模改造事業（質的整備）については、3校とも令和5年度中に整備を完了したことから、教育環境の改善が図られた。
- ・ 大規模改造事業により、当該高等学校及び特別支援学校において豊かな教育環境を提供することが可能となり、教育環境の改善が図られた。

(令和4年度)

C-1

- ・ 当初予定していた小中学校 12 校のほか、幼稚園 1 園の危険建物の改築については、関係機関との協議・調整により不測の日数を要したため、12 校 1 園（松川小学校、古蔵小学校、石嶺小学校、島袋幼稚園、具志川小学校、与勝第二中学校、安田小学校、伊豆味中学校、伊豆味小学校、金武中学校、阿嘉小学校、阿嘉中学校、北丘小学校）が、令和5年度に繰越となっていた。
- ・ 繰越となった小中学校 12 校及び幼稚園 1 園については、令和5年度中に整備が完了し、教育環境の改善が図られた。
- ・ また、危険建物の改築により、3,878 人の園児及び児童生徒の安全な教育環境が確保され、教育環境改善率が向上した。

C-5

- ・ 当初予定していた小中学校 21 校のほか、幼稚園 1 園の大規模改造事業（質的整備）については、関係機関との協議・調整により不測の日数を要したため、21 校 1 園（久高幼稚園、城西小学校、小祿南小学校【2 事業】、金城中学校、寄宮中学校【2 事業】、城東小学校、松川小学校、知念小学校、佐敷小学校、久高小学校、久高中学校、知念中学校、新城小学校【3 事業】、石田中学校、玉城中学校【2 事業】、光洋小学校【2 事業】、美原小学校）が、令和5年度に繰越となっていた。
- ・ 繰越となった 21 校 1 園については、令和5年度中に整備が完了し、教育環境の改善が図られた。
- ・ また、大規模改造事業（質的整備）により、9,227 人の園児及び児童生徒の安全な教育環境が確保され、教育環境の改善が図ることができた。

C-6

- ・ 当初予定していた小中学校 6 校の屋外教育環境整備事業については、関係機関との協議・調整により不測の日数を要したため、6 校（高良小学校、安岡中学校、宜野湾中学校、稲田小学校、久辺小学校、大里中学校）が、令和5年度に繰越となっていた。
- ・ 繰越となった 6 校については、令和5年度中に整備が完了し、教育環境の改善が図られた。
- ・ また、屋外教育環境整備事業により、3,179 人の児童生徒の教育環境改善が図られた。

C-7

- ・ 当初予定していたへき地教員住宅等の整備（4 校）については、関係機関との協議・調整により不測の日数を要したため、令和5年度に繰越となっていた。
- ・ 繰越となった 4 校については、令和5年度中に整備が完了し、へき地教職員の環境の改善が図られた。
- ・ また、へき地教員住宅等の整備により 16 人の教職員の環境が改善され、教育環境

改善率が向上した。

C-8

- ・ 当初予定していた幼稚園1園の新增築については、関係機関との協議・調整により不測の日数を要したため、1園（南大東幼稚園）が、令和5年度に繰越となっていた。
- ・ 繰越となった1園については、令和5年度中に整備が完了し、教育環境の改善が図られた。
- ・ また、園舎の新增築により15人の園児の教育環境が確保され、教育環境改善率が向上した。

C-9

- ・ 当初予定していた学校給食施設6施設の新増築・改築については、関係機関との協議・調整により不測の日数を要したため、6施設（開南共同調理場【2事業】、本部町共同調理場【2事業】、第2調理場（沖縄市）、与勝調理場（うるま市））が、令和5年度に繰越となっていた。
- ・ 繰越となった6施設については、令和5年度中に整備が完了し、教育環境の改善が図られた。
- ・ また、学校給食施設の改築等により13,189人の児童生徒の教育環境が確保され、教育環境改善率が向上した。

C-10

- ・ 当初予定していた体育諸施設12校の整備については、関係機関との協議・調整により不測の日数を要したため、12校（（プール10校）天妃小学校、若狭小学校、識名小学校、古蔵小学校、松川小学校、松島中学校、豊崎中学校、山田小学校、古堅南小学校、北谷中学校、（武道場2校）松島中学校、豊崎中学校）が、令和5年度に繰越となっていた。
- ・ 繰越となった12校については、令和5年度中に整備が完了し、教育環境の改善が図られた。
- ・ また、水泳プールの新改築・中学校武道場新改築により6,012人の児童生徒の教育環境が確保され、教育環境改善率が向上した。

C-11

- ・ 当初予定していた市町村立学校の防災機能の強化については、関係機関との協議・調整により不測の日数を要したため、8校（城西小学校、神原小学校、石田中学校、壺屋小学校、那覇中学校、宇栄原小学校、越来小学校、屋良小学校）が、令和5年度に繰越となっていた。
- ・ 繰越となった8校については、令和5年度中に整備が完了し、教育環境の改善が図られた。
- ・ また、防災機能強化を実施した学校に在籍する、3,540人の生徒の教育環境が改善され、安全が確保された。

C-12

- ・ 当初予定していた高等学校5校及び特別支援学校1校の構造上危険な状態にある建物の改築については、関係機関との協議・調整により不測の日数を要したため、6校（開邦高校、浦添工業高校、陽明高校、陽明高等支援学校、名護高校、宜野湾高校）が、令和5年度に繰越となっていた。
- ・ 繰越となった6校については、令和5年度中に整備が完了し、危険建物の安全率の向上が図られた。
- ・ また、危険建物の改築を実施した学校に在籍する4,056人の生徒の安全な教育環境が改善され、安全が確保された。

（令和4年度補正）

C-5

- ・ 当初予定していた県立学校1校（那覇国際高校）の大規模改修事業については、令和4年度内の適正工期確保が困難であることから、令和5年度に繰越となっていた。
- ・ 繰越となった1校については、令和5年度中に整備が完了し、整備に伴い教育環境改善率の向上が図られた。

C-5

- ・ 当初予定していた県立学校1校（八重山特別支援学校）の大規模改修事業については、令和4年度内の適正工期確保が困難であることから、令和5年度に繰越となっていた。
- ・ 繰越となった1校については、令和5年度中に整備が完了予定であり、整備に伴い教育環境改善率の向上が図られた。

【満足度調査】

- ・ 学校施設については、更なる定量的な成果目標（アウトカム）の設定を見据えて、引き続き、令和5年度完了事業においても、試行的に一部の学校で、教員及び生徒に対し、満足度調査（アンケート調査）を実施した。

<満足度調査（アンケート調査）の概要>

対象学校：小学校（1校）、中学校（2校）

対象教員：45名（回答数45名、回答率100%）

対象生徒：288名（回答数270名、回答率94%）

<満足度調査（アンケート調査）の結果>

今回の校舎等の改築について、「とても満足」又は「満足」と答えた者の合計の割合は、教員で約9割、生徒で約8割の結果となった。

対象者	回答数	評価		
		とても満足・満足	どちらとも言えない	満足していない
教員	45	42	2	1
		93%	4%	2%
生徒	270	205	34	31
		76%	13%	11%

また、校舎等の改築の前後における生徒の学習意欲等の変化について、教員に尋ねたところ、「とても変化があった」又は「一部に変化があった」と答えた者の合計の割合は、約9割となった。

対象者	回答数	評価		
		とても変化があった	一部に変化があった	変わらない
教員	43	26	15	2
		60%	35%	5%

満足度調査（アンケート調査）の結果から、校舎等の改築が、生徒の安全、安心な教育環境の構築を図るほか、学習意欲等の変化にも繋がったものと考えられる。

なお、学校施設整備の満足度調査（アンケート調査）については、校舎等の改築に要する期間が複数年度になることで、校舎等の改築の前後の利用者（教員及び生徒）が異なることもあるため、定量的な成果目標（アウトカム）とすることについては、引き続き、検証していきたい。

また、事業効果が分かりやすい評価となるような観点から、現行の成果目標の見直しのほか、満足度調査（アンケート調査）以外の成果目標の設定など、更なる検討を行いたい。

分野別の評価結果の補足説明

D 2 医療施設（保健医療部）

【新・沖縄21世紀ビジョン基本計画】

- 2-(3)-イ：質の高い医療提供体制の充実・高度化
- 2-(3)-ウ：県民ニーズに即した保健医療サービスの推進

【事業目的・概要】

R 4 成果目標 D 3 - 2

- ・ 災害医療支援機能を有する地域災害拠点病院の施設整備を促進し、災害時の医療提供体制の確保を図る。

R 3 成果目標 D 3 - 4

- ・ 災害医療支援機能を有する地域災害拠点病院の施設整備を促進し、災害時の医療提供体制の確保を図る。

R 2 成果目標 D 3 - 1

- ・ 老朽化等に伴い移転新築する医療機関等を整備し、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を図るとともに、医療施設における患者の療養環境の改善並びに医療従事者の養成力の確保を図る。

【整備箇所】

（令和4年度）

- ・ 災害医療支援機能を有する地域災害拠点病院の施設整備（成果目標 D 3 - 2）
（ハートライフ病院）

（令和3年度）

- ・ 災害医療支援機能を有する地域災害拠点病院の施設整備（成果目標 D 3 - 4）
（南部徳洲会病院、ハートライフ病院）

（令和2年度）

- ・ 老朽化に伴う医療施設の移転新築（成果目標 D 3 - 1）
（浦添総合病院）

【成果の検証】

（令和4年度）

- ・ 災害医療支援機能を有する地域災害拠点病院の施設整備について、2つの成果目標（R 4 成果目標 D 3 - 2、R 3 成果目標 D 3 - 4）が令和4年度から令和5年度に繰越されている。
- ・ 今回の事後評価において、成果目標（R 4 成果目標 D 3 - 2）及び（R 3 成果目標 D - 4）が「達成」となったことから、災害時の医療体制の確保を図ることができ

た。

(令和3年度)

- ・ 災害医療支援機能を有する地域災害拠点病院の施設整備について、令和5年度が評価年度となっている。
- ・ 今回の事後評価において、成果目標（R3成果目標D3-4）が「達成」となっており、災害時の医療体制の確保を図ることができた。

(令和2年度)

- ・ 老朽化等に伴い移転新築する医療機関の施設整備について、令和5年度が評価年度となっている。
- ・ 今回の事後評価において、成果目標（R2成果目標D3-1）が「達成」となっており、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を図るとともに、医療施設における患者の療養体制の改善並びに医療従事者の養成力の充実に図ることができた。
- ・ 成果目標を個別に確認すると、以下のとおりである。

(令和4年度)

D3-2

- ・ 当初予定していた災害医療支援機能を有する地域災害拠点病院の施設整備については、世界的な半導体不足に伴い、機器製作に遅れが生じたため、令和5年度に繰越となっていた。
- ・ 繰越となっていた災害医療支援機能を有する地域災害拠点病院の施設整備については、整備完了に伴い、災害時の医療提供体制の確保を図ることができた。

(令和3年度)

D3-4

- ・ 当初予定していた災害医療支援機能を有する地域災害拠点病院の施設整備については、世界的な半導体不足に伴い、機器製作に遅れが生じたため、令和5年度に繰越となっていた。
- ・ 繰越となった災害医療支援機能を有する地域災害拠点病院の施設整備については、整備完了に伴い、災害時の医療提供体制の確保を図ることができた。

(令和2年度)

D3-1

- ・ 老朽化に伴う医療機関の移転新築を行う事業について、目標どおり令和5年度に完了することができた。
- ・ 予定通り完了できたことにより、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を図るとともに、医療施設における患者の療養体制の改善並びに医療従事者の要請力の充実に図ることができた。

分野別の評価結果の補足説明

E 1 農山漁村地域整備：(農林水産部)

【新・沖縄21世紀ビジョン基本計画】

3-(7)-カ-②：自然環境に配慮した森林および林業生産基盤の整備

【事業目的・概要】

(令和5年度)

R5成果目標E1-7

- ・ 沖縄県県営林道施設長寿命化計画に基づいた定期的な点検を行い、計画の見直しを図ることにより、安定性の確保並びに維持管理費用の縮減及び平準化を推進する。

【整備箇所】

- ・ 県営林道の橋梁施設14基(沖縄県北部地域)の定期点検診断

【成果の検証】

- ・ 当初の計画どおり沖縄県北部地域の県営林道の橋梁施設14基の点検診断を実施し、目標を達成した。
- ・ 成果目標を個別に確認すると、以下のとおりである。

(令和5年度)

E1-7

- ・ 県営林道橋梁施設の点検診断の結果、劣化等の進捗具合が緩やかであったため、橋梁の健全度が保たれていることが確認できたことから、今後計画の見直し等を行う際の安定性の確保並びに維持管理費用の縮減・平準化の推進に反映することを検討する。
- ・ 橋梁の定期点検を行うことで、県民等が林道を安心安全に通行することが可能となったことで、自然環境に配慮した森林及び林業生産基盤の整備に資することができた。

分野別の評価結果の補足説明

E 1 水産基盤整備：(農林水産部)

【新・沖縄21世紀ビジョン基本計画】

3-(7)-カ：成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備

【事業目的・概要】

R 5 成果目標 E 1-8

- ・ 水産物の生産及び流通機能の強化を図るため、漁港の整備を行う。(恩納地区)

【整備箇所】

- ・ 漁港の新設、改良を行う (R 5 成果目標 E 1-8)
(恩納地区)

【事前評価】

- ・ 沖縄県では、水産基盤整備に関して、施策や事業の実施による社会的な便益と費用を計測し、施策の効率性、事業推進の妥当性を評価する分析手法として、費用便益分析 (Cost Benefit Analysis。以下「B/C」という) を用いて、事前評価を実施している。
- ・ 事前評価における費用便益分析 (B/C) は、以下のとおりである。

整備する地域	費用便益分析 (B/C)
恩納地区	1.03

【成果の検証】

- ・ 海岸保全施設整備について、成果目標 (R 4 E 1-8) を構成する事業が次年度に繰り越したことから、今回の事後評価の対象外となった。
- ・ 成果目標を個別に確認すると、以下のとおりである。

E 1-8 (R 4 成果目標 E 1-8)

- ・ 防波堤については、R 5 に完了できずに繰越となったが、航路・泊地の浚渫や物揚場の整備については、目標どおり達成することができている、全体として着実に進んでいる。

分野別の評価結果の補足説明

【新・沖縄21世紀ビジョン基本計画】

2-(4)-イ：災害に強い県土づくりと防災体制の強化

【事業目的・概要】

R4成果目標E1-11

- ・ 高潮・津波等による被害等から海岸を防護し、もって国土の保全を図る。

【整備箇所】

- ・ 海岸保全施設の整備（R4成果目標E1-11）
（伊是名地区、屋我地地区）

【事前評価】

- ・ 沖縄県では、海岸保全施設整備に関して、施策や事業の実施による社会的な便益と費用を計測し、施策の効率性、事業推進の妥当性を評価する分析手法として、費用便益分析（Cost Benefit Analysis。以下「B/C」という）を用いて、事前評価を実施している。
- ・ 事前評価における費用便益分析（B/C）は、以下のとおりである。

整備する地域	費用便益分析（B/C）
伊是名地区	11.81
屋我地地区	7.07

【成果の検証】

- ・ 海岸保全施設整備について、成果目標（R4成果目標E1-11）を構成する事業が令和5年度に繰り越しがされたため、今回事後評価を行うことになっている。
- ・ 今回の事後評価において、成果目標（R4成果目標E1-11）が「達成」となったことから、背後地の安全が確保することができた。
- ・ 成果目標を個別に確認すると、以下のとおりである。

E1-11（R4成果目標E1-11）

- ・ 当初予定していた伊是名漁港海岸の保全施設については、土質条件の変更（岩率）の変更があったことから岩浚渫が必要となり、単年度工事数量の減及び全体事業量が増大し令和5年度以降に繰越となっていた部分の整備が完了した。
- ・ 屋我地地区については平成26年度までに整備を完了した。
- ・ 両地域の人工リーフの整備及び養浜の新設を行った結果、背後地の安全を確保することができた。

分野別の評価結果の補足説明

E 5 沖縄林業構造確立施設の整備に関する事業（農林水産部）

【新・沖縄21世紀ビジョン基本計画】

3-(7)-カ：亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備

【事業目的・概要】

R 5 成果目標 E 5-12

- ・ 伊是名山森林公園において、施設利用者の安全性・利便性を向上させるために、管理道（待避所）及び駐車場の整備を行う

【整備箇所】

- ・ 伊是名山森林公園（R 5 成果目標 E 5-12）
（取付道路新設、駐車場 2 か所、待避所 1 か所）

【成果の検証】

- ・ 伊是名山森林公園施設利用者の目標数値について、令和5年度目標で17,100人/年としていたところ、14,705人/年となり、概ね目標を達成することができた。
- ・ 成果目標を個別に確認すると、以下のとおりである。

E 5-1

- ・ 令和2年から4年度までは新型コロナウイルスの感染症拡大防止のための緊急事態宣言の影響や、軽石漂着等の船の減便により、来島者数（利用者）も減っていたため、目標達成に及んでいないが、新型コロナウイルスの分類変更により、令和5年度以降は来島者数も増えており、今後も順調に増加が予想される。
- ・ 森林公園へのアクセス道路、待避所、駐車場を本事業にて整備することで、利用者の安全性及び利便性が向上した。

分野別の評価結果の補足説明

G 沖縄都市モノレール（土木建築部）

【新・沖縄21世紀ビジョン基本計画】

（R5成果目標G-4）

1-(1)-ウ-②、 3-(12)-エ-③

（R3成果目標G-8、R2成果目標G-8）

1-(3)-ア、 1-(3)-ウ、 1-(7)-ウ

2-(4)-イ、 3-(1)-ウ、 3-(2)-エ

【事業目的・概要】

（中間目標）

R5成果目標G-4、R3成果目標G-8、R2成果目標G-8

- ・ モノレール利用者の更なる増加に対応するため、3両編成車両を導入する輸送力増強事業に取り組む。また、これと併せて車両の増備に伴う新車両基地の整備を行う。

【整備箇所】

（中間目標）

R5成果目標G-4、R3成果目標G-8、R2成果目標G-8

- ・ 3両編成車両（9編成）・新車両基地整備
- ・ 変電設備改修・信号設備改修
- ・ 可動安全柵改修（19駅）

【成果の検証】

（中間評価）

（令和5年度目標G-4）

- ・ 成果目標としているモノレール利用客数の中間評価について、令和5年度の1日平均乗客数は54,803人、前年比18.3%増となり、令和5年度の目標値50,600人を大きく上回る実績値となっており、「達成」することができた。

（令和3年度目標G-8）

- ・ 成果目標としているモノレールピーク時1時間あたり輸送力について、令和5年度のピーク時1時間あたり輸送力は3,150人、前年比7.1%増となり、令和5年度の目標値3,023人を上回る実績となっており、「達成」することができた。

（令和2年度目標G-8）

- ・ 成果目標としているモノレールの1日あたり輸送力について、令和5年度の1日あたり輸送力は66,315人、前年比7.1%増となり、令和5年度の目標値62,821人を上回る実績となっており、「達成」することができた。

- ・ 成果目標を個別に確認すると、以下のとおりである。

(中間評価)

G-4 R5 成果目標

- ・ 令和5年度の1日平均乗客数は54,803人、前年比18.3%増となり、令和5年度の中間目標値(50,600)を大きく上回る実績値となっている。
- ・ 令和5年度は3両編成車両2編成を運行開始し、輸送力を増強することで、利用者における定時定速性の確保及び利便性の向上を図った。その結果、増加する県外観光客や沿線需要に対応し、1日平均乗客数は目標値(中間目標)を大きく上回った。
- ・ 利用者の更なる増加に対応するため、運行事業者や関係機関と調整を密に実施し、3両編成車両の導入工程を把握し、引き続き、県外観光客と県民利用による混雑緩和に向け、3両編成化等の取組を推進する。

G-8 R3 成果目標

- ・ 令和5年度のピーク時1時間当たり輸送力は3,150人、前年比7.1%増となり、令和5年度の中間目標値(3,023人)を上回る実績値となっている。
- ・ 令和5年度は3両編成車両2編成を運行開始し、輸送力を増強することで、利用者における定時定速性の確保及び利便性の向上を図った。その結果、増加する県外観光客や沿線需要に対応し、1日平均乗客数は目標値(中間目標)を大きく上回った。
- ・ 利用者の更なる増加に対応するため、運行事業者や関係機関と調整を密に実施し、3両編成車両の導入工程を把握し、引き続き、県外観光客と県民利用による混雑緩和に向け、3両編成化等の取組を推進する。

G-8 R2 成果目標

- ・ 令和5年度の1日当たり輸送力は66,315人、前年比7.1%増となり、令和5年度の中間目標値(62,821人)を上回る実績値となっている。
- ・ 令和5年度は3両編成車両2編成を運行開始し、輸送力を増強することで、利用者における定時定速性の確保及び利便性の向上を図った。その結果、増加する県外観光客や沿線需要に対応し、1日平均乗客数は目標値(中間目標)を大きく上回った。
- ・ 利用者の更なる増加に対応するため、運行事業者や関係機関と調整を密に実施し、3両編成車両の導入工程を把握し、引き続き、県外観光客と県民利用による混雑緩和に向け、3両編成化等の取組を推進する。

分野別の評価結果の補足説明

G 道路（土木建築部）

【新・沖縄21世紀ビジョン基本計画】

3-(4)-イ：臨空・臨港型産業の集積促進

【事業目的・概要】

R5 成果目標 G-9

- ・ 下地島空港区域内の構内道路整備を行い、空港を活用した民間事業を支援し、経済波及効果の拡大を図る。

【整備箇所】

R5 成果目標 G-9

- ・ 下地島空港構内道路（L=360m）を整備する

【成果の検証】

- ・ 令和4年度からの2年間で整備する計画であり、空港構内の道路整備における今回の事後評価については「概ね達成」できた。当初の成果目標としては、360mとしていたが、民間が実施する事業において、道路延長が340mで事業可能となったため、道路延長340mを整備したことから、概ね空港を活用した民間事業を支援し、経済波及効果の拡大に寄与することができた。
- ・ 成果目標を個別に確認すると、以下のとおりである。

（令和5年度）

G-9

- ・ 下地島空港における構内道路整備については、360mを整備する計画であったが、民間で実施する事業において、道路延長が340mで事業可能であったことから、道路延長340mを整備しており、目標値については概ね達成できた。
- ・ 空港構内道路で支援する「下地島宇宙港事業」に期待される効果は以下となる。
 - ① 離発着料及び土地使用料の増
 - ② 「宇宙に行ける島」として下地島のPRとなるとともに、富裕層をターゲットとしたプライベートジェットや観光客の増加等による下地島空港の更なる利用促進。
 - ③ 宇宙旅行体験及び宇宙港をコンテンツとした観光事業の実施による、観光収入の増加。

分野別の評価結果の補足説明

G 治水（土木建築部）

【新・沖縄21世紀ビジョン基本計画】

2-(4)-イ：大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進

【事業目的・概要】

R5成果目標G-13

- ・ 治水・利水などの機能に重要なダムの安全性および機能を長年にわたり維持するため、長寿命化計画に基づく施設の改良を推進することにより、ダムの安定的な運用を図る。

【整備箇所】

- ・ 堰提改良事業（倉敷ダム・真栄里ダム）（R5成果目標G-13）

【成果の検証】

（中間目標）

（令和5年度目標G-13）

- ・ ダム長寿命化計画に基づき、電気通信設備及び機械設備の改良を行う。
- ・ 電気通信設備及び機械設備の改良における中間評価については、令和5年度で23設備実施済みで、中間目標は「達成」となったことから、最終目標についても計画的に実施していく。
- ・ 成果目標を個別に確認すると、以下のとおりである。

（中間評価）

（令和5年度）

G-13R5成果目標

- ・ ダム長寿命化計画に基づき、電気通信設備及び機械設備の改良については、中間目標値である23設備に対して、実績値は23設備となっており、中間目標を達成した。
- ・ 今後も引き続き、最終目標である36設備の完了に向けて計画的に実施していくことにより、安全で安定的なダム管理運営に繋がり、ダム下流で生活する住民の生命・財産を守ること及び、地域への水の安定供給に寄与する。

分野別の評価結果の補足説明

G 治水（土木建築部）

【新・沖縄21世紀ビジョン基本計画】

2-(4)-ア：危機管理体制の強化

【事業目的・概要】

R5成果目標G-14

- ・ 洪水浸水想定区域図等を作成・公表することで、洪水時の円滑かつ迅速な避難を確保し、水害による被害の軽減を図る。

【整備箇所】

- ・ 総合流域防災事業（効果促進）（R5成果目標G-14）

【成果の検証】

（令和5年度目標G-14）

- ・ 洪水浸水想定区域図を作成していない基幹事業のある6河川について、洪水浸水想定区域図の作成を行うこととしていたが、令和6年度へ繰越を行っていることから、評価は令和6年度に行う。

G-14 R5成果目標

- ・ 洪水浸水想定区域図を作成していない、基幹事業のある6河川（満名川、我部祖河川、白比川、報得川、謝名堂川、田原川）について、洪水浸水想定区域図の作成を令和5年度に行うこととしていたが、基礎資料の整理等の影響で調整が遅れたことにより、令和6年度に繰越を行うこととなった。
- ・ 現在、洪水浸水想定区域図を作成しており、令和6年度には完了する見込みとなっている。

分野別の評価結果の補足説明

G 治水（土木建築部）

【新・沖縄21世紀ビジョン基本計画】

2-(4)-イ：大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進

【事業目的・概要】

R5成果目標G-16

- ・ 防護が必要な海岸において所要の安全を確保するとともに、環境や利用にも配慮し、防護・環境・利用が調和した総合的な海岸整備を推進する。

【整備箇所】

（R5成果目標G-16）

- ・ 川平海岸（石垣市）【護岸L=100m】、塩屋港海岸白浜地区（大宜味村）【護岸L=189m】、中城湾港海岸豊原地区（うるま市）【護岸L=2,030m】、船浮港海岸船浮地区（竹富町）【護岸L=309m】

【成果の検証】

（中間評価）

（令和5年度）

- ・ 成果目標である想定浸水面積において、川平海岸及び塩屋港海岸白浜地区の工事が設計条件の追加検討が生じた等の理由により、R6年度に繰越したことから、中間評価は令和6年度に行う。

（中間評価）

G-16 R5成果目標

- ・ R5年度に発注した川平海岸及び塩屋港海岸白浜地区の工事が設計条件の追加検討が生じた等の理由によりR6年度に繰越したため、R5年度中に中間目標値に達することができなかったが、R6年度内中には中間目標値に達する見込みである。なお、繰越工事が完了した際の実績値は約13haに達する見込みである。
- ・ 浸水面積を減少することで、高潮等による災害から護岸背後の施設や住宅を浸水被害から回避することを図り、また、環境や利用にも配慮し、防護・環境・利用が調和した総合的な海岸整備を実施した。

分野別の評価結果の補足説明

G 住宅（土木建築部）

【新・沖縄21世紀ビジョン基本計画】

2-(7)-イ：快適な生活環境の形成

【事業目的・概要】

R5成果目標G-21

- 多様な住宅困窮世帯に対応する重層的な住宅セーフティネットの構築及びバリアフリー化、省エネ化及び耐震化等高い住宅性能を備えた住宅ストックの形成。

【整備箇所】

- 公営住宅等整備事業（R5成果目標G-21）
公営住宅等整備事業を沖縄県において実施（那覇市、宮古島市）
公営住宅等整備事業を市町村において実施（13市町村）
公営住宅等ストック総合改善事業を沖縄県において実施（9市町）
公営住宅等ストック総合改善事業を市町村において実施（20市町村）
家賃低廉化事業を11市町村において実施

【事前評価】

- 沖縄県では、公営住宅整備等に関して、施策や事業の実施による社会的な便益と費用を計測し、施策の効率性、事業推進の妥当性を評価する分析手法として、費用便益分析（Cost Benefit Analysis。以下「B/C」という）を用いて、事前評価を実施している。
- 事前評価における費用便益分析（B/C）は、以下のとおりである。

整備する箇所	費用便益分析（B/C）
県営平良南団地建替事業	0.83
県営平良北団地建替事業	0.83
県営松川団地建替事業	0.91

【成果の検証】

- 成果目標（R5成果目標G-21）を構成する事業が次年度に繰越したことから、今回の中間目標の評価の対象外となった。
- 成果目標を個別に確認すると、以下のとおりである

(中間目標)

G-21 R5 成果目標 G-21

- ・ 嘉手納町において令和5年度の事業が完了した。
- ・ 関係機関や入居者との調整に不測の日数を要したため、沖縄県（那覇市、宮古島市）及び3市町村（糸満市、多良間村、竹富町）の事業において次年度に繰越となった。そのため、中間評価は令和6年度以降に行う。
- ・ 各市町村や関係機関と連携を図り、各種手続きや工事の進捗管理を徹底する。
- ・ また、事業計画の段階から既存入居者の負担軽減につながるよう立替順序を検討し、工事中の騒音や粉じん、車両動線等について配慮した計画とすることで事業が円滑に進められるよう取り組む。

分野別の評価結果の補足説明

G 都市公園（土木建築部）

【新・沖縄21世紀ビジョン基本計画】

- 1-(1)-ウ：人と環境に優しいまちづくりの推進
- 2-(7)-イ：快適な生活環境の形成

【事業目的・概要】

R5成果目標G-33

- ・ 浦添市公園施設長寿命化計画に基づき、都市公園安全・安心対策事業により、公園施設の適切な改築・更新を行い、安全で安心して利用できる都市公園整備を推進する。

（中間評価）

R5成果目標G-34

- ・ 地域住民の意見を踏まえ、安全で安心した都市環境を提供し、親しみのある都市公園の計画的な整備を推進するとともに、競技スポーツの振興及び市民の生涯スポーツ・健康増進・レクリエーションの充実に資する都市公園の整備を目指す。

R5成果目標G-52

- ・ 南風原町における一人当たり公園面積は、6.5㎡/人（令和2年度末）と全国平均10.7㎡/人（令和元年度末）を大きく下回っていることから、都市公園及び都市緑地の整備を行う。

【整備箇所】

- ・ 都市公園施設整備（R5成果目標G-33）

浦添市（内間西公園、たんぼぼ公園、勢理客小公園、宮城公園、ぱんじー公園、チョンダ公園、まつば公園、浅の浦公園、伊祖公園、にしばる公園、浦西でいご公園、浦西ひまわり公園）

（中間評価）

（R5成果目標）

- ・ 都市公園整備（R5成果目標G-34）
名護市（田井等公園）
- ・ 都市公園整備（R5成果目標G-52）
南風原町（津嘉山公園）

【事前評価】

- ・ 沖縄県では、都市公園の整備に関して、施策や事業の実施による社会的な便益と費用を計測し、施策の効率性、事業推進の妥当性を評価する分析手法として、費用便益分析（Cost Benefit Analysis。以下「B/C」という）を用いて、事前評価を実施している。
- ・ 事前評価における費用便益分析（B/C）は、以下のとおりである。

実施主体	整備する公園	費用便益分析（B/C）
名護市	田井等公園	1.017

【成果の検証】

（令和5年度）

- ・ 都市公園については、今回の事後評価において1つの成果目標（G-33）が「概ね達成」となったことから、公園利用者に対して安全で安心して利用できる都市公園を提供できた。

（中間評価）

- ・ 都市公園における中間評価については、2つの成果目標（G-34、G-52）が「概ね達成」となったことから、安全で安心した都市環境が確保され、市民間の交流及び健康増進に寄与することができた。
- ・ 成果目標を個別に確認すると、以下のとおりである。

（令和5年度）

G-33

- ・ 浦添市における都市公園安全・安心対策事業による公園施設の改築・更新については、一部未実施となる箇所があったため、R5年度目標値32公園に対し、25公園の実績となり、「概ね達成」となった。
- ・ 同整備の実施により、市内公園の遊具や照明設備等の改築工事を実施し、公園利用者に対して安全で安心して利用できる都市公園を提供できた。

（中間評価）

（令和5年度）

G-34

- ・ 成果目標としている名護市における一人当たりの都市公園面積について、中間目標値の19.66㎡であるところ、実績値は19.61㎡となり「概ね達成」となった。
- ・ R5年度までの整備は1工区のみとなっており、2工区については用地買収や、物件補償を進めているところである。

- ・ 成果目標が「概ね達成」となったことから、着実な進捗が図られているところだが、地域からの要望として、実施設計を早めに進めて、早期整備に努めてほしいという要望もあることから、引き続き事業の進捗に努めたい。

G-52

- ・ 成果目標としている南風原町における一人当たりの都市公園面積について、中間目標値の6.8㎡であるところ、整備中の津嘉山公園を一部供用開始したことで実績値は6.7㎡となり「概ね達成」することができた。
- ・ 運動やレクリエーション空間ができたことで、子どもから大人までの幅広い年齢層において、安心して遊べる場を確保することができた。

分野別の評価結果の補足説明

G 港湾（土木建築部）

【新・沖縄21世紀ビジョン基本計画】

- 2-(4)-イ：災害に強い県土づくりと防災体制の強化
- 3-(1)-イ：人流・物流の流れを支える港湾の整備

【事業目的・概要】

（中間評価）

R5 成果目標 G-43

- ・ 本事業箇所の平良港（漲水地区）緑地は、港湾を訪れる市民・観光客等が親水、散策・イベントの場としてのシンボル緑地や、災害発生時の物資輸送拠点に対応した防災緑地として整備を実施する。

R3 成果目標 G2-1

- ・ 漲水地区の交流機能強化に伴い、小型船だまり及び周辺の機能を移転するため、下崎地区に小型船だまり及び港湾関連用地を整備する。

【整備箇所】

（令和5年度）

- ・ 港湾整備（成果目標 G-43）
（平良港漲水地区：盛土工、園路工、舗装工、植栽工、東屋、トイレ）

（令和3年度）

- ・ 港湾施設（成果目標 G-46）
（平良港下崎地区：泊地、防波堤、物揚場）

【成果の検証】

（中間評価）

（令和5年度）

- ・ 港湾整備における中間評価については、成果目標（G-43）が「概ね達成」となったことから、人流・物流を支える港湾の整備に寄与することができた。

（令和3年度）

- ・ 港湾整備における中間評価については、成果目標（G-46）が「未達成」となっているため、繰越を行い、計画改定の進捗を見据えた整備を行うこととした。
- ・ 成果目標を個別に確認すると、以下のとおりである。

(中間評価)

(令和5年度)

G-43

- ・ 港湾整備における緑地の整備率については、中間目標値である85%に対して実績値は77%となっており、達成度は91%となり、概ね達成した。
- ・ 令和5年度においてトイレ設置及び駐車場等の変更設計に不測の時間を要したため、令和6年度へ一部繰越を行った。現状においては、盛土工、園路工及び付帯工事の一部のみ整備済みであり、緑地としては供用開始できていないため、緑地の整備率としては変化していない。
- ・ 今後も引き続き、使用資材及び舗装構成等の検討を行い、早期の発注整備を行うとともに、速やかに緑地工事に着手し事業完了を目指す。

(令和3年度)

G-46

- ・ 港湾整備における船だまり整備率については、中間目標値である50%に対して実績値は9.7%となっており、達成度は19%にとどまった。
- ・ 令和5年度において、平良港港湾計画改定に伴う下崎地区の計画について、変更を行う可能性が出てきたため繰越を行い、計画改定の進捗を見据えた整備を行うこととした。
- ・ 港湾計画の改定に伴い、船だまり位置が変更される可能性が出てきたため、早期に改定内容に沿った設計に着手し、現設計を生かした形状とすることにより事業継続性を保ちながら、整備を進めていく。

分野別の評価結果の補足説明

G 都市公園（土木建築部）

【新・沖縄21世紀ビジョン基本計画】

2-(7)-イ：快適な生活環境の形成

【事業目的・概要】

R4成果目標G-46

- ・ 読谷村泊城公園で豪雨等によって崖崩れのおきた崖地（高さ最大18m、延長91m）を適切な崖面対策を行い、安全・安心な公園施設の管理に努める。

【整備箇所】

- ・ 都市公園整備（R4成果目標G-46）
読谷村泊城公園南側に位置する崖地（高さ最大18m、延長91m）

【成果の検証】

- ・ 当該公園の崖地整備については、崖地対策工事の延長91mのうち、42mの整備が完了しているものの、園路の全面開放ができていないため、実績値としては0となり、「未達成」となった。
- ・ 成果目標を個別に確認すると、以下のとおりである。

（令和4年度）

G-46

- ・ 当該公園の崖地整備については、崖地対策工事の延長91mのうち、42mの整備が完了しているものの、園路の全面開放ができていないため、実績値としては0となり、「未達成」となった。
- ・ 崖崩れの影響で当該箇所の上部に位置する園路（約100m）が封鎖されているため、施行箇所の順序等について効率的に行えるよう検討を進め、早期の全面開放を目指す。

分野別の評価結果の補足説明

G 砂防（土木建築部）

【新・沖縄21世紀ビジョン基本計画】

2-(4)-イ：災害に強い県土づくりと防災体制の強化

【事業目的・概要】

R3 成果目標 G-20

- ・ 砂防施設関係の長寿命化計画を策定し、既存施設の健全度等を把握し長期にわたりその機能及び性能を維持・確保するとともに、災害に強い県土をつくり安全安心な生活環境の確保を図る。

【整備箇所】

（令和5年度）

- ・ 3施設（砂防設備、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設）の長寿命化計画を作成する（成果目標 G-20）（R5 最終評価）

【成果の検証】

（令和5年度）

- ・ 砂防施設関係の長寿命化計画策定について、目標値3施設に対して、3施設（砂防設備、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設）について、社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）と一体となって長寿命化計画を策定することができた。
- ・ 成果目標を個別に確認すると、以下のとおりである。

（令和5年度）

G-20

- ・ 砂防関連事業（砂防設備、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設）の長寿命化計画について、目標値である3施設について、社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）と一体となって長寿命化計画を策定し、目標を達成することができた。
- ・ 砂防関連事業について、老朽化等による劣化・損傷の程度を評価し、持続的に防護機能を確保していくための計画が策定され、県民の安心安全な生活環境の整備が推進された。
- ・ 今後は本事業により策定された長寿命化計画に基づき施設の点検を行い、各々の国庫補助メニューの活用も検討しながら、砂防関係施設の補修を行う。

分野別の評価結果の補足説明

H 1 自然環境（環境部）

【新・沖縄21世紀ビジョン基本計画】

2-(3)-オ：保健衛生の推進

【事業目的・概要】

- ・ 平成29年度に遊休施設となった旧沖縄県衛生環境研究所の施設を動物愛護管理センター・譲渡推進棟として改修を行う。
- ・ 譲渡拠点施設の整備により、收容される犬猫の譲渡機会の拡大に繋げ、動物愛護・適正飼養の普及啓発や学習施設として活用し、将来の殺処分の低減から廃止に向けて取り組む。

【整備箇所】

動物愛護管理センター・譲渡推進棟（旧ハブ研究施設）

【成果の検証】

（令和5年度）

- ・ 動物愛護管理センターの殺処分数のうち、譲渡可能な犬猫の殺処分数（環境省分類②から、譲渡不適である哺乳が必要な幼齢個体を除く）について、譲渡推進棟の運用により減少させることができた。
- ・ 成果目標を個別に確認すると、以下のとおりである。

（令和5年度）

H 1

- ・ 令和5年に譲渡可能な犬猫の殺処分数（環境省分類②から、譲渡不適である哺乳が必要な幼齢個体を除く）について、9.3以下を目標としていたところ、施設共用後は0.9%となったことから、目標を達成することができた。
- ・ 收容される犬猫の譲渡機会の拡大に繋げ、動物愛護・適正飼養の普及啓発や学習施設として活用し、将来の殺処分の低減から廃止に向けた取組が前進した。

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別)達成状況	(総合)達成状況	評価基準	分野
A-1 (R5)	<p>【目標】 円滑化対策エリア内の特定道路において、信号機、道路標示の整備を行い、交通安全と円滑化を図る。</p> <p>【定量的指標】 ①整備が必要な円滑化対策エリア内の信号機、道路標示の整備率(整備率=整備済箇所/40箇所(整備必要箇所)×100) ②沖縄県内の交通事故死者数(発生から24時間以内)</p> <p>【目標値】 ①現況値 0% 最終目標値 100% ②年間28人未満</p>	R5	-	[R4] AのNo.1 [R5] AのNo.1	道路標示の整備率 100%	道路標示の整備率 100%	達成率 100%	達成	◎	A (交通安全施設)
C-1 (R5)	<p>【目標】 構造上危険な状態にある公立幼稚園、義務教育諸学校、特別支援学校及び高等学校の校舎を改築し、児童生徒等の安全を守り、安心で豊かな教育環境を整備する。</p> <p>【定量的指標】 ①市町村立小中学校の構造上危険な状態にある建物の改築(9校) ②危険建物の安全率 対象事業箇所の児童・生徒数/県内小中学校児童・生徒数 (4,109人/146,840人)</p>	R5	-	[R5] C-1のNo.9~17	小中学校の改築 9校	小中学校の改築 4校 5校は繰越	達成率 -%	繰越	繰越	C (学校施設)
C-2 (R5)	<p>【目標】 構造体の劣化対策やライフラインの更新などにより建物の耐久性を高めるとともに、省エネルギー化や多様な学習内容、学習形態による活動が可能となる環境の提供など、現代の社会的要請に応じた施設の長寿命化を図る。また、将来的に長寿命化を図る建物について、健全な状態に保つための予防的な改修工事を適切なタイミングで実施し、致命的な損傷の発現を事前に防ぐことで、効率的・効果的に施設の長寿命化を図り、教育環境の改善を図る。</p> <p>【定量的指標】 ①市町村立小中学校の長寿命化改良事業(7校) ②教育環境改善率 対象事業箇所の児童・生徒数/県内小中学校児童・生徒数 (2,263人/146,840人)</p>	R5	-	[R5] C-2のNo.18~24	小中学校の改築 7校	小中学校の改築 4校 3校は繰越	達成率 -%	繰越	繰越	C (学校施設)
C-3 (R5)	<p>【目標】 教育を行うのに著しく不適当な建物で特別な事情のあるものについて、公立幼稚園及び義務教育諸学校の校舎を改築し、教育機能の向上及び校地の有効利用等の観点から教育条件の改善を図る。</p> <p>【定量的指標】 ①市町村立学校の不適格改築(2校) ②教育環境改善率 対象施設に係る児童・生徒数/県内小中学校児童・生徒数 (349人/146,840人)</p>	R5	-	[R5] C-3のNo.25~26	市町村立学校の不適格改築 2校	市町村立学校の不適格改築 1校	達成率 -%	繰越	繰越	C (学校施設)

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別)達成状況	(総合)達成状況	評価基準	分野
C-4 (R5)	<p>【目標】 経年により、通常発生する学校建物の損耗、機能低下に対する復旧措置及び建物の用途変更に伴う改善等を行うことにより教育環境の改善を図り、もって学校教育の円滑な実施に資するとともに、併せて建物の耐久性の確保を図る。</p> <p>【定量的指標】 ①市町村立学校の大規模改造事業(質的整備)(16校) ②教育環境改善率 対象事業箇所の子童・生徒数/県内小中学校児童・生徒数 (7,102人/146,840人)</p>	R5	-	[R5] C-4のNo. 31~37, 40~48	小中学校の大規模改造(質的整備) 16校	小中学校の大規模改造(質的整備) 6校 10校は繰越	達成率 -%	繰越	繰	C(学校施設)
C-5 (R5)	<p>【目標】 子ども達の最も身近にある学校の屋外環境を様々な体験活動の場として活用し、たくましく心豊かな子ども達を育成するため、屋外環境の一体的な整備充実を図る。</p> <p>【定量的指標】 ①市町村立学校の屋外教育環境の整備に関する事業(運動場)(3校) ②教育環境改善率 対象事業箇所の子童・生徒数/県内小中学校児童・生徒数 (960人/146,840人)</p>	R5	-	[R5] C-6のNo. 50~52	小中学校の屋外教育環境(運動場)の整備 3校	小中学校の屋外教育環境(運動場)の整備 -1校	達成率 -%	繰越	繰	C(学校施設)
C-6 (R5)	<p>【目標】 へき地における義務教育の円滑な実施及び教育水準の向上を図るため、へき地教員住宅、へき地集会室及びへき地寄宿舎の整備を行う。</p> <p>【定量的指標】 ①へき地教員住宅等の整備に関する事業(4校) ②へき地教員住宅等の環境改善率 対象事業に係るへき地教職員数/県内教職員数 (14人/12,170人)</p>	R5	-	[R5] C-7のNo. 53~54, 57~58	へき地教員住宅等の整備 4校	へき地教員住宅等の整備 2校 2校は繰越	達成率 -%	繰越	繰	C(学校施設)
C-7 (R5)	<p>【目標】 学校給食の普及充実及び安全な学校給食の実施を図るため、公立の義務教育諸学校及び沖繩県の夜間定時制高等学校における学校給食施設を整備する。</p> <p>【定量的指標】 ①学校給食施設の改築(4施設) ②教育環境改善率 対象施設に配属する児童生徒数/県内小中学校児童・生徒数 (5,286人/146,840人)</p>	R5	-	[R5] C-14のNo. 61~62 C-15のNo. 63~64	学校給食施設の増築・改築 4施設	学校給食施設の増築・改築 4施設	達成率 100%	達成	◎	C(学校施設)
C-8 (R5)	<p>【目標】 学校教育活動の円滑な実施及びスポーツ振興のため、義務教育諸学校に係る体育諸施設の整備促進を図る。</p> <p>【定量的指標】 ①水泳プール新改築事業(8校) ②中学校武道場新改築事業(2校) ③教育環境改善率 対象施設に係る児童・生徒数/県内小中学校児童・生徒数 (5,093人/146,840人)</p>	R5	-	[R5] C-16のNo. 65~72, C-17のNo. 73~74	水泳プール新改築 8校 武道場新改築 2校	水泳プール新改築 4校 武道場新改築 2校 プール4校は繰	達成率 -%	繰越	繰	C(学校施設)

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別)達成状況	(総合)達成状況	評価基準	分野
C-9 (R5)	<p>【目標】 施設について、発災時における児童生徒のための応急避難場所としての必要な機能が発揮できるよう、防災機能の強化を図る。</p> <p>【定量的指標】 ①市町村立小中学校の防災機能の強化に関する事業(1校) ②防災機能強化事業(小中学校)(改善率) 対象施設に係る児童・生徒数/県内小中学校児童・生徒数 (558人/146,840人)</p>	R5	-	[R5] C-19のNo.75	防災機能の強化 小中学校 1校	防災機能の強化 小中学校 1校	達成率 100%	達成	◎	C(学校施設)
C-10 (R5)	<p>【目標】 構造上危険な状態にある県立学校の校舎を改築し児童生徒等の安全を守り、安心で豊かな教育環境を整備する。</p> <p>【定量的指標】 ①県立学校の構造上危険な状態にある建物の改築(4校) ②危険建物の安全率 対象事業箇所の生徒数/県立学校生徒数 (2,691人/44,163人)</p>	R5	-	[R4] C-1のNo.97 [R5] C-1のNo.2~4,7	高等学校の改築 4校	高等学校の改築 0校 4校は繰越	達成率 100%	繰越	繰越	C(学校施設)
C-12 (R5)	<p>【目標】 経年による学校建物の損耗等に対する復旧措置及び建物の用途変更に伴う改築等を行うことにより教育環境の改善を図り、もって学校教育の円滑な実施及び建物の耐久性確保を図る。</p> <p>【定量的指標】 ①県立学校の大規模改築事業(質的整備)(3校) ②教育環境改善率 対象事業箇所の生徒数/県立特別支援学校生徒数 (1,099人/44,163人)</p>	R5	-	[R5] C-5のNo.31~34,98 [R5] C-5のNo.27~30,38	県立学校の大規模改築 (質的整備) 3校	県立学校の大規模改築 (質的整備) 3校	達成率 100%	達成	◎	C(学校施設)
D3-1 (R2)	<p>【目標】 老朽化等に伴い移転新築する医療機関等を整備し、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を図るとともに、医療施設における患者の療養環境の改善並びに医療従事者の養成分の充実を図る。</p> <p>【定量的指標】 老朽化等に伴う医療施設の移転新築 1箇所 (浦添総合病院の移転)</p>	R5	-	[R2] D3のNo.1 [R3] D3のNo.1 [R4] D3のNo.1 [R5] D3のNo.1	老朽化等に伴う医療施設 の移転新築 1箇所	老朽化等に伴う医療施設 の移転新築 1箇所	達成率 100%	達成	◎	D3(医療施設)
E1-7 (R5)	<p>【目標】 県営林道橋梁施設の定期的な点検診断を行い、診断結果に基づいて県営林道施設長寿命化計画(個別施設計画)の原直しを図ることにより、安全性の確保並びに維持管理費用の削減及び標準化を推進する。</p> <p>【定量的指標】 県営林道の橋梁施設14基(沖繩県北部地域)</p>	R5	-	[R5] E1のNo.66	県営林道の橋梁施設14 基(沖繩県北部地域) の定期点検診断	県営林道の橋梁施設 (沖繩県北部地域)の 定期点検診断件数:14 基	達成率 100%	達成	◎	(農業・E 化)対食3 策)産業強

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別)達成状況	(総合)達成状況	評価基準	分野
G-9 (R5)	<p>【目標】 下地島空港区域内の構内道路整備を行い、空港を活用した民間事業を支援し、経済波及効果の拡大を図る。</p> <p>【定量的指標】 令和5年度までに延長L=360mの構内道路を整備 現況 (R4) 0m、最終目標値 (R5) 360m</p>	R5	-	[R4] GのNo.125 [R5] GのNo.121	構内道路整備 360m	構内道路整備 340m	達成率 94%	概ね達成	○	G
G-14 (R5)	<p>【目標】 洪水浸水想定区域図等を作成・公表することで、洪水時の円滑かつ迅速な避難を確保し、水害による被害の軽減を図る。</p> <p>【定量的指標】 洪水浸水想定区域図を作成していない基幹事業のある6河川について、洪水浸水想定区域図の作成を行う。</p> <p>現況値 (R4) : 0河川 最終目標値 (R5) : 6河川</p>	R5	-	[R5] GのNo.129	洪水浸水想定区域図の作成 6河川	洪水浸水想定区域図の作成 -河川	達成率 -%	繰越	繰越	G
G-33 (R5)	<p>【目標】 浦添市公園施設長寿化計画に基づき、都市公園安全・安心対策事業により、公園施設の適切な改築・更新を行い、安全で安心して利用できる都市公園整備を推進する。</p> <p>【定量的指標】 令和2年度～令和5年度の間で浦添市公園施設長寿化計画が策定されている公園施設のうち、12公園の改築・更新を行う。</p> <p>現況 (R1末) 20公園/中間 (R3) 26公園/最終 (R5) 32公園</p>	R5	R3	[R4] GのNo.191 [R5] GのNo.191	公園施設の改築・更新 32公園	公園施設の改築・更新 25公園	達成率 78.1%	概ね達成	○	G
G-46 (R4)	<p>【目標】 読谷村泊城公園で豪雨等によって崖崩れのおきた崖地(高さ最大18m、延長91m)を適切な崖面対策を行い、安全・安心な公園施設の管理に努める。</p> <p>【定量的指標】 崖崩れの影響で園路の閉鎖を余儀なくされ、公園利用が一部閉鎖、分断されていたが本事業を整備することで全面開放を行う。</p> <p>令和3年度末：園路封鎖(約100m) 令和5年度末(全面開放)</p>	R5	-	[R4] GのNo.290	閉鎖園路の再開 100m	閉鎖園路の再開 100m	達成率 100%	達成	◎	G
G-20 (R3)	<p>【目標】 施設関係の長寿化計画を策定し、既存施設の健全度を把握し長期にわたる砂防能力及び性能を維持・確保するとともに、災害に強い県土をつくり安全安心な生活環境の確保を図る。</p> <p>【定量的指標】 砂防関連事業(砂防施設、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設)の長寿化計画を作成する。</p>	R5	-	[R3] GのNo.237	長寿化計画の策定数 3	長寿化計画の策定数 3	達成率 100%	達成	◎	G

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別)達成状況	(総合)達成状況	評価基準	分野
H-1 (R3)	<p>動物愛護管理センターの殺処分数のうち、譲渡可能な本猫の殺処分数(環境省分類②から、譲渡不適である哺乳が必要な幼齢個体を除く)について、譲渡推進棟の運用により減少を目指す。</p> <p>【目標】 令和5年に分類②幼齢以外の殺処分率について、9.3%以下を目指す。</p>	R5	-	[R3] H1のNo.1	環境省分類②の譲渡に不適な幼齢以外の殺処分率 9.3%以下	環境省分類②の譲渡に不適な幼齢以外の殺処分率 0.9%以下	達成率 100%	達成	◎	H 1

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別)達成状況	(総合)達成状況	評価基準	分野
(H29) E-12	<p>【目標】望ましい林業構造の確立</p> <p>【定量的指標】施設利用者数</p> <p>【目標値】現況：15,000人 (H28) → 17,000人 (H35)</p>	R5 (H35)	R3 (H33)	[H29] E5のNo. 1~2	施設利用者数 17,000人	施設利用者数 14,705人	達成率 86%	概ね達成	○	E1

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別)達成状況	(総合)達成状況	評価基準	分野
G-4 (R5)	<p>【目標】 公共交通ネットワークの形成と沖縄振興の新たな魅力の創出を図る社会基盤としての道路、都市モノレールの機能強化を推進し、沿線地域の活性化や景観を考慮した観光拠点へのアクセス、ホテル等の宿泊施設への円滑な交通の確保を図り、産業・経済活動を支援する。</p> <p>【定量的指標】 モノレールによる移動を推進し、沿線道路の円滑な交通確保を達成するため、モノレール乗客数の増加を図る。</p> <p>モノレール利用客数 ・現況値(R4) 12人 44,427人/日 ・中間目標値(R5) 50,600人/日 ・最終目標値(R7) 63,200人/日</p>	R7	R5	<p>[R4] GのNo.28～53,126,132～ 138,167～170,185,186,195 ～197,210,219, 203,228,229,239,240,252 ～254,305,306,323</p> <p>[R5] GのNo.28～53,123,131～ 136,156,168～ 170,182,196,197,213,223, 224,231～233,241,242,254 ～256,307,308,326</p>	<p>モノレール利用客数 中間目標値(R5) 50,600人/日 最終目標値(R7) 63,200人/日</p>	<p>モノレール利用客数 中間目標値(R5) 54,803人/日 最終目標値(R7) -人/日</p>	達成率 108%	達成	◎	G
G-13 (R5)	<p>【目標】 治水・利水などの機能に重要なダム等の安全性および機能を長期にわたり維持するため、長寿命化計画に基づく施設の改良を推進することにより、ダムの安定的な運用を図る。</p> <p>【定量的指標】 ダム長寿命化計画に基づき電気通信設備及び機械設備の改良を行う。</p> <p>現況値(R2) : 2設備 中間目標値(R5) : 23設備 最終目標値(R8) : 36設備</p>	R8	R5	<p>[R5] GのNo.94</p>	<p>電気通信設備及び 機械設備の改良 中間目標値(R5) 23設備 最終目標値(R8) 36設備</p>	<p>電気通信設備及び 機械設備の改良 中間目標値(R6) 23設備 最終目標値(R8) -設備</p>	達成率 100%	達成	◎	G
G-16 (R5)	<p>【目標】 防護が必要な海岸において所要の安全を確保するとともに、環境や利用にも配慮し、防護・環境・利用が調和した総合的な海岸整備を推進する。</p> <p>【定量的指標】 高潮・波浪、老朽化及び侵食に対する安全・安心の確保のため、想定浸水面積を19.3ha(R2)から0ha(R8)に減少させる。</p>	R8	R5	<p>[R5] GのNo.103～106</p>	<p>想定浸水面積 中間目標値 : 9.7ha(R5) 最終目標値 : 0ha(R8)</p>	<p>想定浸水面積 中間目標値 : 5.8ha(R5) 最終目標値 : 0ha(R8)</p>	達成率 60%	一部達成	△	G
G-21 (R5)	<p>【目標】 多様な住宅困窮世帯に対応する重層的な住宅セーフティネットの構築及びバリアフリー化、省エネ化及び耐震化等高い住宅性能を備えた住宅ストックの形成。</p> <p>【定量的指標】 高齢者及び身体障害者等に対応した公営住宅整備＝県下の公営住宅の内、高齢者等への配慮がなされた公営住宅の管理戸数の割合</p>	R7	R5	<p>[R4] GのNo.120～124,155等</p> <p>[R5] GのNo.118～120,122等</p>	<p>公営住宅整備 中間目標値 : 35.4%(R5) 最終目標値 : 37.1%(R7)</p>	<p>公営住宅整備 中間目標値 : -%(R5) 最終目標値 : -%(R7)</p>	達成率 -%	繰越	繰越	G

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別)達成状況	(総合)達成状況	評価基準	分野
G-34 (R5)	<p>【目標】 地域住民の意見を踏まえ、安全で安心した都市環境を提供し、親しみのある都市公園の計画的な整備を推進するとともに、競技スポーツの振興及び市民の生涯スポーツ・健康増進・レクリエーションの充実に資する都市公園の整備を目指す。</p> <p>【定量的指標】 名護市における一人当たりの公園面積を19.85㎡/人(R3年度当初)から19.89㎡/人(R7年度末)に増加する。</p> <p>現況値：19.85㎡/人(R3) 中間目標値：19.66㎡/人(R5) 最終目標値：19.89㎡/人(R7)</p>	R7	R5	[R4] GのNo. 205 [R5] GのNo. 207	一人当たりの公園面積 中間目標：19.66㎡(R5) 最終目標：19.89㎡(R7)	一人当たりの公園面積 中間目標：19.61㎡(R5) 最終目標：-㎡(R7)	達成率 99.7%	概ね達成	○	G
G-43 (R5)	<p>【目標】 港渡を訪れる地元市民と観光客との交流の拠点として人々に親しまれる緑地を整備することにより、物流・交通及び観光拠点としての港湾機能の強化を図るとともに、にぎわいのある港づくりを図る。</p> <p>【定量的指標】 本事業箇所の平島港(渚水地区)緑地は、港渡を訪れる市民・観光客等が親水・散策・イベントの場としてのシンボル緑地や、災害発生時の物資輸送拠点に対応した防災緑地として整備を実施する。</p>	R6	R5	[R2] GのNo. 319 [R3] GのNo. 312	緑地の整備率 中間目標：85%(R5) 最終目標：90%(R7)	緑地の整備率 中間目標：77%(R5) 最終目標：-%(R7)	達成率 91%	概ね達成	○	G
G-52 (R5)	<p>【目標】 南風原町における一人当たり公園面積は、6.5㎡/人(令和2年度末)と全国平均10.7㎡/人(令和元年度末)を大きく下回っていることから、町内の都市公園及び都市緑地の整備を推進することにより、花と緑が彩り潤いのあるまちづくりを目指す。</p> <p>【定量的指標】 都市公園面積6.5㎡/人(令和2年度末)を7.1㎡/人(令和7年度)に増加させる。</p> <p>当初現況値(R2末)6.5㎡/人 中間目標値(R5末)6.8㎡/人 最終目標値(R7末)7.1㎡/人</p>	R7	R5	[R4] GのNo. 237 [R5] GのNo. 330 [R5補正] GのNo. 24	一人当たりの公園面積 (R5) 中間目標：6.8㎡/人 最終目標：7.1㎡/人 (R7)	一人当たりの公園面積 (R5) 中間目標：6.8㎡/人 最終目標：7.1㎡/人 (R7)	達成率 106%	達成	◎	G
G-8 (R3)	<p>【目標】 公共交通ネットワークの形成と沖縄振興の新たな魅力の創出を図る社会基盤としての道路、都市モノレールの機能強化を推進し、沿線地域の活性化や景観を考慮した観光拠点へのアクセシブルな環境の確保を図り、産業・経済活動を支援する。</p> <p>【定量的指標】 沖縄都市モノレールは、定時・定速の公共交通機関として県民や観光客の足として利用され、まちづくりの推進や交通渋滞の緩和に大きな効果を発揮している。現在、モノレール利用者の更なる増加に対応するため、3面編成車両を導入する輸送力増強事業に取り組む。また、これと併せて車両の増備に伴う新車両基地の整備を行う。</p> <p>モノレールのピーク時1時間当たり輸送力</p>	R7	R5	[R4] GのNo. 9, 26, 27, 31, 34, 35, 37, 39, 40, 45, 46, 47, 54, 82, 130, 132, 135, 156, 185, 187, 188, 192, 193, 194, 310, 312 [R5] GのNo. 9, 25, 26, 27, 31, 34, 35, 39, 40, 45, 46, 47, 54, 82, 83, 84, 127, 131, 134, 157, 182, 183, 184, 185, 193, 194, 195, 311, 313	ピーク時1時間 当たり輸送力 中間目標：3,023人/日 (R5) 最終目標：3,672人/日 (R7)	ピーク時1時間 当たり輸送力 中間目標：3,150人/日 (R5) 最終目標：-人/日 (R7)	達成率 104%	達成	◎	G

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別)達成状況	(総合)達成状況	評価基準	分野
G-46 (R3)	<p>【目標】 瀬水地区の交流機能強化に伴い、小型船だまり及び周辺地域の機能を移転するため、下崎地区に小型船だまり及び港湾関連用地を整備する。</p> <p>【定量的指標】 瀬水地区の交流機能強化に伴い、下崎地区へ機能移転を行うことにより利用者への景観上・安全上の観点から有効性がある。</p> <p>・ 船溜まりの整備率</p>	R8	R5	<p>[R4] GのNo. 395</p> <p>[R5] GのNo. 395</p>	<p>船溜まりの整備率 中間目標：50% (R5) 最終目標：100% (R8)</p>	<p>船溜まりの整備率 中間目標：9.7% (R5) 最終目標：-% (R8)</p>	<p>達成率 19%</p>	未達成	未	G
G-8 (R2)	<p>【目標】 公共交通ネットワークの形成と沖縄振興の新たな魅力の創出を図る社会基盤としての道路、都市モノレールの機能強化を推進し、沿線地域の活性化や景観を考慮した観光拠点へのアクセス、ホテル等の宿泊施設への円滑な交通の確保を図り、産業・経済活動を支援する。</p> <p>【定量的指標】 沖縄都市モノレールは、定時・定速の公共交通機関として県民や観光客の足として利用され、まちづくりの推進や交通渋滞の緩和に大きな効果を発揮している。現在、モノレール利用者の更なる増加に対応するため、3回編成車両を導入する輸送力増強事業に取り組む。また、これと併せて車両の増備に伴う新車両基地の整備を行う。</p> <p>・モノレールの1日当たり輸送力</p>	R7	R5	<p>[R4] GのNo. 353</p> <p>[R5] GのNo. 341</p>	<p>1日あたり輸送力 中間目標：62,821人/日 (R5) 最終目標：66,315人/日 (R7)</p>	<p>1日あたり輸送力 中間目標：70,000人/日 (R5) 最終目標：-人/日 (R7)</p>	<p>達成率 106%</p>	達成	◎	G

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別)達成状況	(総合)達成状況	評価基準	分野
C-1	<p>【目標】 危険な状態にある公立幼稚園、義務教育諸学校、特別支援学校及び高等学校の構造上危険な状態にある公立幼稚園、義務教育諸学校、特別支援学校及び高等学校の校舎を改築し、児童生徒等の安全を守り、安心して豊かな教育環境を整備する。</p> <p>【定量的指標】 ①市町村立小中学校の構造上危険な状態にある建物の改築(12校) 公立幼稚園の構造上危険な状態にある建物の改築(1園) ②危険建物の安全率 対象事業箇所の子童・生徒数/県内小中学校児童・生徒数 (3,869人/146,840人) 対象事業箇所の園児数/県内幼稚園園児数 (9人/8,940人)</p>	R4→R5	-	[R4] C-1のNo.7~19	<p>小中学校の改築 12校 公立幼稚園の改築 1園</p> <p>危険建物の安全率 小中学校 3,869人/146,840人 幼稚園 9人/8,940人</p>	<p>小中学校の改築 12校 公立幼稚園の改築 1園</p> <p>危険建物の安全率 小中学校 3,869人/146,840人 幼稚園 9人/8,940人</p>	達成率 100%	達成	◎	C(学校施設)
C-5	<p>【目標】 経年により、通常発生する学校建物の消耗、機能低下に対する復旧措置及び建物の用途変更に伴う改築等を行うことにより教育環境の改善を図り、もって学校教育の円滑な実施に資するとともに、併せて建物の耐久性の確保を図る。</p> <p>【定量的指標】 ①市町村立学校の大規模改築事業(質的整備)(21校) 公立幼稚園の大規模改築事業(質的整備)(1園) ②教育環境改善率 対象事業箇所の児童・生徒数/県内小中学校児童・生徒数 (9,219人/146,840人) 対象事業箇所の園児数/県内幼稚園園児数 (8人/8,940人)</p>	R4→R5	-	[R4] C-5のNo.37~43、46~52、54~59、99~100	<p>教育環境改善率 小中学校 9,219人/146,840人 幼稚園 8人/8,940人</p>	<p>小中学校の大規模改築(質的整備) 21校 小中学校の大規模改築(質的整備) 1園</p> <p>教育環境改善率 小中学校 9,219人/146,840人 幼稚園 8人/8,940人</p>	達成率 100%	達成	◎	C(学校施設)
C-6	<p>【目標】 運の最も身近にある学校の屋外環境を様々な体験活動の場として活用し、たくましく心豊かな子ども達を育成するため、屋外環境の一体的な整備充実を図る。</p> <p>【定量的指標】 ①市町村立学校の屋外教育環境の整備に関する事業(運動場)(6校) ②教育環境改善率 対象事業箇所の児童・生徒数/県内小中学校児童・生徒数 (3,179人/146,840人)</p>	R4→R5	-	[R4] C-7のNo.60~65	<p>小中学校の屋外教育環境(運動場)の整備 6校</p> <p>教育環境改善率 小中学校 3,179人/146,840人</p>	<p>小中学校の屋外教育環境(運動場)の整備 6校</p> <p>教育環境改善率 小中学校 3,179人/146,840人</p>	達成率 100%	達成	◎	C(学校施設)
C-7	<p>【目標】 地における義務教育の円滑な実施及び教育水準の向上を図るため、へき地教員住宅、へき地集合室及びへき地寄居舎の整備を行う。</p> <p>【定量的指標】 ①へき地教員住宅等の整備に関する事業(4校) ②へき地教職員の環境改善率 対象事業に係るへき地教職員数/県内教職員数 (16人/12,170人)</p>	R4→R5	-	[R4] C-9のNo.66~68、101	<p>へき地教員住宅等の整備 4校</p> <p>へき地教職員の環境改善率 16人/12,170人</p>	<p>へき地教員住宅等の整備 4校</p> <p>へき地教職員の環境改善率 16人/12,170人</p>	達成率 100%	達成	◎	C(学校施設)

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別)達成状況	(総合)達成状況	評価基準	分野
C-8	<p>【目標】 公立幼稚園における教室の不足を解消するための園舎の新築又は増築により教育の円滑な実施を確保する。</p> <p>【定量的指標】 ①幼稚園の園舎の新増築(1園) ②教育環境改善率 対象事業箇所(園児数)／県内幼稚園園児数 (15人／8,940人)</p>	R4→R5	-	[R4] C-13のNo.70	幼稚園の園舎の新増築 1園 教育環境改善率 幼稚園 15人／8,940人	幼稚園の園舎の新増築 1園 教育環境改善率 幼稚園 15人／8,940人	達成率 100% 達成率 100%	達成	◎	C (学校施設)
C-9	<p>【目標】 学校給食の普及充実及び安全な学校給食の実施を図るため、公立の義務教育諸学校及び沖縄県の夜間定時制高等学校における学校給食施設を整備する。</p> <p>【定量的指標】 ①学校給食施設の改築(4施設) ②学校給食施設の新増築(2施設) ③教育環境改善率 対象施設(配食校)に係る児童・生徒数／県内小中学校児童・生徒数 (13,189人／146,840人)</p>	R4→R5	-	[R4] C-16のNo.71～72 C-17のNo.73～76	学校給食施設の新増築・改築 6施設 教育環境改善率 小中学校 13,189人／146,840人	学校給食施設の新増築・改築 6施設 教育環境改善率 小中学校 13,189人／146,840人	達成率 100% 達成率 100%	達成	◎	C (学校施設)
C-10	<p>【目標】 教育活動の円滑な実施及びスポーツ振興のため、義務教育諸学校に係る体育諸施設の整備促進を図る。</p> <p>【定量的指標】 ①水泳プール新築事業(10校) 中学校武道場新築事業(2校) ②教育環境改善率 対象施設に係る児童・生徒数／県内小中学校児童・生徒数 (6,012人／146,840人)</p>	R4→R5	-	[R4] C-18のNo.77～82、 84～86、102 C-19のNo.87～88	水泳プール新築 10校 武道場新築 2校 教育環境改善率 小中学校 6,012人／146,840人	水泳プール新築 10校 武道場新築 2校 教育環境改善率 小中学校 6,012人／146,840人	達成率 100% 達成率 100%	達成	◎	C (学校施設)
C-11	<p>【目標】 施設について、震災時における児童生徒のための応急避難場所としての必要な機能が発揮できるよう、防災機能の強化を図る。</p> <p>【定量的指標】 ①市町村立小中学校の防災機能の強化に関する事業(8校) ②教育環境改善率 対象施設に係る児童・生徒数／県内小中学校児童・生徒数 (3,540人／146,840人)</p>	R4→R5	-	[R4] C-21のNo.89～96	防災機能の強化 小中学校 8校 教育環境改善率 小中学校 3,540人／146,840人	防災機能の強化 小中学校 8校 教育環境改善率 小中学校 3,540人／146,840人	達成率 100% 達成率 100%	達成	◎	C (学校施設)

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別)達成状況	(総合)達成状況	評価基準	分野
C-12	<p>【目標】 構造上危険な状態にある県立学校の校舎を改築し児童生徒等の安全を守り、安心して豊かな教育環境を整備する。</p> <p>【定量的指標】 ①県立学校の構造上危険な状態にある建物の改築(6校) ②危険建物の安全率 対象事業箇所の生徒数/県立学校生徒数 (4,056人/44,163人)</p>	R4→R5	-	[R3] C-1のNo.3~6 [R4] C-1のNo.1~6	<p>高等学校の改築 6校</p> <p>危険建物の安全率 高等学校 4,056人/44,163人</p>	<p>高等学校の改築 6校</p> <p>危険建物の安全率 高等学校 4,056人/44,163人</p>	<p>達成率 100%</p> <p>達成率 100%</p>	達成	◎	C(学校施設)
C-5 (R4補正)	<p>【目標】 経年による学校建物の損耗等に対する復旧措置及び建物の用途変更に伴う改築等を行うことにより教育環境の改善を図り、もって学校教育の円滑な実施及び建物の耐久性確保を図る。</p> <p>【定量的指標】 ①県立学校の大規模改築事業(質的整備)(1校) ②教育環境改善率 対象事業箇所の生徒数/県立高等学校生徒数 (1,079人/41,462人)</p>	R4→R5	-	[R4補正] C-5のNo.1~2	<p>県立学校の大規模改築 (質的整備) 1校</p> <p>教育環境改善率 県立学校 1,079人/41,462人</p>	<p>県立学校の大規模改築 (質的整備) 1校</p> <p>教育環境改善率 県立学校 1,079人/41,462人</p>	<p>達成率 100%</p> <p>達成率 100%</p>	達成	◎	C(学校施設)
C-5 (R4補正)	<p>【目標】 経年による学校建物の損耗等に対する復旧措置及び建物の用途変更に伴う改築等を行うことにより教育環境の改善を図り、もって学校教育の円滑な実施及び建物の耐久性確保を図る。</p> <p>【定量的指標】 ①県立学校の大規模改築事業(質的整備)(1校) ②教育環境改善率 対象事業箇所の生徒数/県立特別支援学校生徒数 (65人/2,434人)</p>	R4→R5	-	[R4補正] C-5のNo.3~5	<p>県立学校の大規模改築 (質的整備) 1校</p> <p>教育環境改善率 特別支援学校 65人/2,434人</p>	<p>県立学校の大規模改築 (質的整備) 1校</p> <p>教育環境改善率 特別支援学校 65人/2,434人</p>	<p>達成率 100%</p> <p>達成率 100%</p>	達成	◎	C(学校施設)
D3-2 (R4)	<p>【目標】 災害医療支援機能を有する地域災害拠点病院の施設整備を促進し、災害時の医療提供体制の確保を図る。</p> <p>【定量的指標】 地域災害拠点病院の非常用発電設備整備 1箇所 (ハートライフ病院)</p>	R4→R5	-	[R4] D3のNo.3	<p>地域災害拠点病院の 非常用発電設備整備 1箇所</p>	<p>地域災害拠点病院の 非常用発電設備整備 1箇所</p>	<p>達成率 100%</p>	達成	◎	D3(医療施設)

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別)達成状況	(総合)達成状況	評価基準	分野
D3-4 (R3)	<p>【目標】 災害医療支援機能を有する地域災害拠点病院の施設整備を促進し、災害時の医療提供体制の確保を図る。</p> <p>【定量的指標】 ①地域災害拠点病院の備蓄倉庫整備 1箇所 (南部徳洲会病院) ②地域災害拠点病院の非常用発電設備整備 1箇所 (ハートライフ病院)</p>	R4→R5	-	[R3] D3のNo. 5~6 [R4] D3のNo. 5~6	<p>地域災害拠点病院の備蓄倉庫整備 1箇所</p> <p>地域災害拠点病院の非常用発電設備整備 1箇所</p>	<p>地域災害拠点病院の備蓄倉庫整備 1箇所</p> <p>地域災害拠点病院の非常用発電設備整備 1箇所</p>	<p>達成率 100%</p> <p>達成率 100%</p>	達成	◎	D 3 (医療施設)
E-11	<p>【目標】 高潮・波浪等による被害から海岸を防護し、もって国土の保全を図る。</p> <p>【定量的指標】 R4完了 ・防護面積 28.7ha, 防護人口 781人 (屋我地地区) ・防護面積 5.61ha, 防護人口 116人 (伊是名地区)</p>	R4→R5	R1	[R3] E1のNo. 79, 82 [R4] E1のNo. 73, 76	<p>防護面積 28.7ha, 防護人口 781人 (屋我地地区)</p> <p>防護面積 5.61ha, 防護人口 116人 (伊是名地区)</p>	<p>防護面積 28.7ha, 防護人口 781人 (屋我地地区)</p> <p>防護面積 5.61ha, 防護人口 116人 (伊是名地区)</p>	<p>達成率 100%</p> <p>達成率 100%</p>	達成	◎	E 1 (農業農村整備)
E-11 (R4補正)	<p>【目標】 高潮・波浪等による被害から海岸を防護し、もって国土の保全を図る。</p> <p>【定量的指標】 R4完了 ・防護面積 28.7ha, 防護人口 781人 (屋我地地区) ・防護面積 5.61ha, 防護人口 116人 (伊是名地区)</p>	R4→R5	R1	[R4] E1のNo. 73, 76 [R4補正] E1のNo. 5	<p>防護面積 28.7ha, 防護人口 781人 (屋我地地区)</p> <p>防護面積 5.61ha, 防護人口 116人 (伊是名地区)</p>	<p>防護面積 28.7ha, 防護人口 781人 (屋我地地区)</p> <p>防護面積 5.61ha, 防護人口 116人 (伊是名地区)</p>	<p>達成率 100%</p> <p>達成率 100%</p>	達成	◎	E 1 (農業農村整備)